



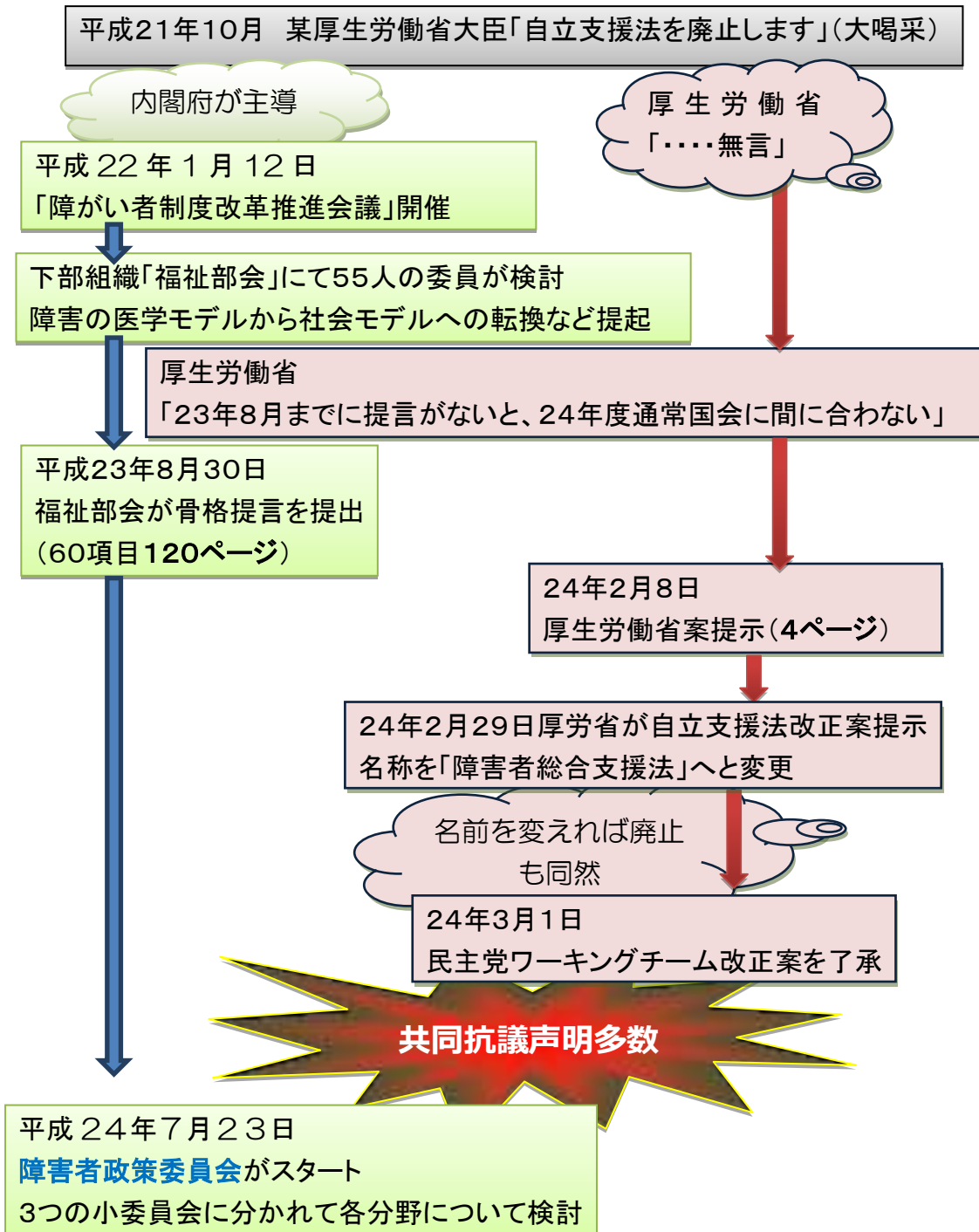
全難聴便り

発行：事務局 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町 14-5
MSビル市ヶ谷台 1F
編集：全難聴事務局
電話 03(3225)5600
FAX 03(3354)0046
URL：<http://www.zennancho.or.jp>
E-Mail：zennacho@zenzezennancho.or.jp

平成24年度7月から動き始めた障害者政策委員会は、障がい者制度改革推進会議が終了後、内閣府が立ち上げた委員会です。

改正障害者基本法(平成23年8月)に対し、意見具申を行うとともに、計画の実施状況を監視や勧告を行うための機関として設置されました。

この政策委員会設立までの経緯を簡単に図にするとこのようになります。



関連した全難聴の動き

障がい者制度改革推進会議

障害者施策推進本部の跡を受けて2009年12月に設置された「障がい者制度改革推進本部」には、構成員として新谷副理事長が参画し、翌1月の第1回会議より今年の3月12日の第38回会議まで議論を重ねました。

障害当事者、及び関係者が政府の委員会の過半数を占めるという画期的な意義については、各方面から評価されています。

また、審議の様子は、インターネットに公開されました。

目で聴くテレビによる字幕表示、及び手話通訳を付与された映像は、障害者自身が、自らの係る施策について知る機会となりました。

参加者、発言者の理解をすすめるための、イエローカードの採用などは、「合理的配慮」を実践しているもので、今後の福祉政策の議論の体制に大きく影響を与えると思われます。



総合福祉部会

障害者に係る総合的な福祉法制の制定のために、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会が2010年4月から開催されました。

位置づけは、推進会議の下部組織という形ですが、団体当事者が多くを占める55名の委員は、要望、意見などを政府の担当者同席の場で、訴えるという画期的な、実質的な討議を19回にわたり重ねました。

全難聴からは佐野事務局長が委員として参画し、重要なポイントである「骨格提言」取りまとめに寄与しました。



差別禁止部会

障害を理由とする差別の禁止に関する法制の制定に向けた検討を効果的に行うため、2010年11月から開催されました。

21回の会合の後、提言をまとめ、本年7月からは、政策委員会内の差別禁止部会として審議を重ねられています。本部会は平成24年9月を目途に調査検討を終え、その結果は障害者政策委員会に報告されました。

その後、同委員会小委員会にて議論を進めています。

障害者政策委員会

障害者基本法が平成23年8月に改正され、内閣府に「障害者政策委員会」が設置されることとなりました。

内閣の各大臣はこの委員会の勧告に対し、報告義務があります。また委員会は、各行政機関の長に対し、説明、資料提出等協力を求めることができます。

新谷副理事長が委員として参画しています。

政策委員会は、2回の会合後、3つの小委員会に分かれて、教育、医療、年金など具体的な施策に関する議論を重ねています。

その後、新たな3委員会で、福祉サービス、住宅、障害範囲などについての議論が行われます。会議の詳細は毎回新谷副理事長より**障害者政策委員会ニュースレター**として配信されています。



障害者総合支援法において、要約筆記者の養成、派遣について市区町村と都道府県の役割に関する記述が明確になりました。しかし、「専門性」や広域派遣のすり合わせ業務について具体的な部分は調整が必要です。

そういった所轄官庁内での周知を図る作業が、年2回開かれる「厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議」で行われます。

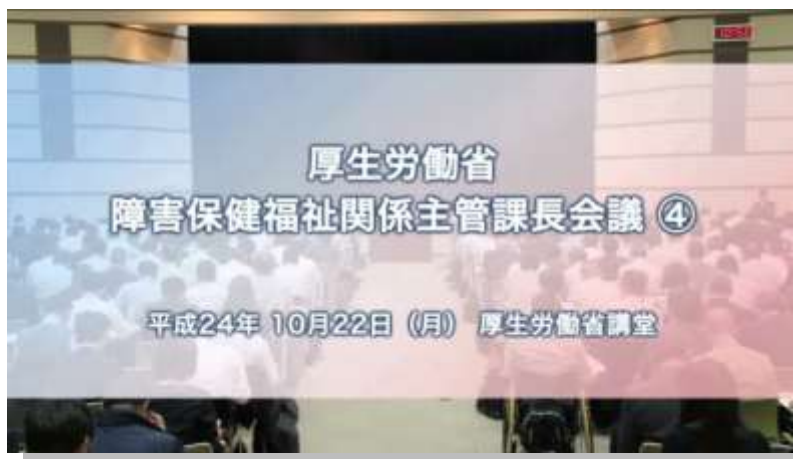
資料が公開されますので、ぜひ地域生活支援事業に関する部分は一読ください。

(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/kaigi_shiryou/)

(厚生労働省 HP より > 障害者福祉 > 政策分野関連情報 > 障害保健福祉関係会議資料で閲覧できます)

会議の映像は、「医療福祉eチャンネル (<http://www.ch774.com/>)」というオンデマンド放送で無料視聴できます。(字幕はついていません。)

会議では県、市区町村の課長級幹部200名以上が霞ヶ関の合同庁舎に集まり、省の説明に聞き入っていました。



理事の動き（10月1日～11月30日）

10/1、15、22、11/5、12、26	障害者政策委員会小委員会(新谷)
10/22	厚生労働省主管課長会議傍聴(高岡)
10/26～30	海外視察(韓国)(高岡)
10/29	臨時常務理事会 法人移行申請補正について
10/17	JDF 代表者会議・幹事会合同会議(高岡、新谷)
10/22～30	海外視察(米国)(小川)
11/1	JDF 企画委員会(佐野)
11/7	民主党ヒアリング(新谷)
11/17	金沢市要約筆記研修会講師(佐野)
11/23	要約筆記事業研修会(静岡)打合せ
11/24	ADF(愛知県障害フォーラム)地域フォーラム講師派遣(佐野)
11/28	日盲連・全難聴・全国盲ろう者協会・全日ろう連4団体会合(高岡)
その他	各県市要約筆記補習研修パック研修会講師派遣(高岡・藤谷・佐野) 要約筆記者養成カリキュラム準拠テキスト編纂委員会(高岡・藤谷・佐野)

専門部の動き

全難聴高年部の集い開催(9/2～9/3)

場所:いこいの村(京都府綾部市)

- 約 150 名参加
- 送迎バス内に磁気ループ敷設。
- 京都府協会を中心に現地要約筆記グループによる情報保障支援。

耳マーク部

JR 東日本に耳マーク設置要望

各地郵便局にて設置提案

秋田市議会にて設置に関わる質問要望

ご報告

右はベルゲン国際会議の展示会場にて、高岡理事長が RAYOVAC 社のマネージャー Collin さん(右)らと会った時の写真です。

昨年の震災直後、米国にいた青年部西川さんの支援呼びかけに対し、手を挙げてくれた同社は、大量の補聴器用電池を無償提供してくれました。

全難聴の支援部隊は、各地でその電池の配布を行い、また被災地の集いなどにも持参をして、支援につなげることができました。

Rayovac イギリス工場から日本に送られた電池に関する事情は Collin さんは、よくご存知で、全難聴として支援のお礼を直接述べることもできたのは幸いでした。



事務局報告

平成 23 年度全難聴から日身連経由でのデシベルダウン要望について厚労省より回答あり。(10/7)

埋め込み型骨導補聴器 BAHA システム保険適用が了承されました。(10/31)

聴覚障害者用火災警報装置の生活保護所帯への無料設置申請者数 4000 名にせまる。(11/5)

JDF 2012 全国フォーラム参加案内

全国統一要約筆記者認定試験実施説明会(11/14)

事務局会議開催(10/9、11/29)

全難聴要約筆記事業研修募集延長(締切 12 月 14 日)

平成 24 年度事務局年末年始休業日 12 月 29 日～1 月 6 日